

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費		
事業名	消防委員会運営事業		担当課 消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	地方自治法 富津市消防委員会条例				
実施の背景	消防行政の円滑な運営を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、消防委員会を置く。				
目的	消防委員会は、市長が委嘱する市議会議員、消防団関係者、学識経験者から各3名の計9名で構成されており、市長から諮問される消防に関する重要事項並びに消防団員の服務及び待遇に関することを調査審議し、その結果を市長に答申することを目的としている。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●報酬 40,800円 第1回消防委員会報酬（6人）40,800円 （市議会選出委員は報酬支給対象外） ●旅費 5,160円 第1回消防委員会（9人） 5,160円 <p>消防委員会及び協議会会議内容 第1回消防委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ①委員長、副委員長の互選について ②富津市消防団員報酬の改定について 					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	1 常備消防費			
事業名	消防委員会運営事業					担当課	消防総務課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	92		46		45		45			
	内 訳	報酬	82		41		41		41		
		旅費	10		5		4		4		
	人件費	合計	0.07 人	533		0.07 人	533		0.07 人	521	
		正職員	0.07 人	533		0.07 人	533		0.07 人	521	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	625		579		585		566			
財源	合計	92		46		45		45			
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財										
その他特財の内容											
一般財源	92		46		45		45				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	消防委員会				回	1	1	1			
	消防委員会協議会				回	1	1	1			
	単位当たりコスト				総事業費 / 会議回数	579	585	566			
事業成果	成果目標	消防に関する問題点や消防団員の服務及び待遇等の改善を目標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	答申した件数				件	1	0	0			
事業の自己評価	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により委員会1回の開催となった。										
比較参考値	木更津市 消防委員会未設置 君津市 年2回開催予定 袖ヶ浦市 年2回開催予定										
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	
事業名	消防総務関係費（運営費等）		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	消防法 水道法 電気事業法 浄化槽法等 労働安全衛生法			
実施の背景	消防行政を円滑を行うために必要な事務機器の整備や、会議等への出張に必要な経費を支出している。			
目的	消防行政を円滑に運用することを目的とする。			
事業概要	対象	市民及び消防職員	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 株式会社MJC、株式会社ビジネスコンピュータ		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●旅費 0円			
	●需用費（消耗品費） 394,913円			
	●役務費 2,289,279円 (内訳) ①通信運搬費 2,179,162円 ②手数料 110,117円 B型肝炎ワクチン接種等予防接種			
●委託料 3,601,476円 (内訳) ①消防情報支援システム保守業務 873,180円 (月額72,765円×12ヶ月) ②健康診断委託料 792,296円 ③システム移行業務 1,936,000円				
●使用料及び賃借料 2,021,058円 (内訳) ①放送受信料（本署・天羽分署） 42,084円 ②事務機器借上料（複合機賃貸料・使用料） 407,349円 ③消防情報システム賃貸借料 1,029,600円 ④寝具リース代（本署・天羽分署 27組） 542,025円				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	1 常備消防費		
事業名	消防総務関係費（運営費等）					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	7,627		8,307		13,381		7,042		
	内 訳	役務費	2,604		委託料	3,601		委託料	7,776	
		委託料	2,268		役務費	2,290		使用料及び賃貸料	2,906	
		使用料及び賃貸料	2,257		使用料及び賃貸料	2,021		役務費	2,279	
		需用費	485		需用費	395		需用費	420	
		旅費	13						旅費	
	人件費	合計	0.70 人		4,757		0.70 人		4,817	
		正職員	0.60 人		4,568		0.60 人		4,625	
		臨時職員等	0.10 人		189		0.10 人		192	
	総事業費	12,384		13,064		18,198		11,728		
財源	合計	7,627		8,307		13,381		7,042		
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財	591		489		634		646		
	一般財源	7,036		7,818		12,747		6,396		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
	成果目標	少ない職員数で業務を行うため、効率化を図り円滑な消防行政を運用する。 なお、事業の性質上、成果の数値を設定することは困難である。								
事業成果	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	業務の効率化を図るため消防業務で必要となる情報を管理する消防情報支援システムの管理及び保守を委託している。 今後も消防行政を円滑に運用するため継続する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	
事業名	消防総務関係費（消防活動事業）		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	消防組織法、各協議会等の規約等			
実施の背景	消防本部が加盟している消防長会（千葉県・第三ブロック会・君津地区）や協議会等は、消防大会の開催や消防関係の情報提供により、消防力の充実強化の向上に寄与している。また、ちば消防共同指令センター（20消防本部）や消防救急無線整備事業（31消防本部）を共同で運用している。			
目的	消防長会や協議会を通じて国や他の自治体消防との連携を図ることで、円滑な消防行政の運営や緊急消防援助隊、千葉県広域応援隊との相互応援に備えることを目的としている。			
事業概要	対象	市民及び職員	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●消防活動事業負担金等 14,061,965円（①～⑥）</p> <p>（内訳）</p> <p>① 各消防長会及び消防協会負担金（全国、関東、県） 261,440円 会議及び研修会（通信、予防、総務、警防、救急、救助）、昇任試験、消防救助大会等</p> <p>② 県高速自動車国道等消防協議会負担金 20,000円</p> <p>③ 消防指令事務協議会運用経費負担金 9,131,066円 県下20消防本部の消防指令事務を共同管理しており、富津市からは指令管制員1名を派遣している。</p> <p>④ 君津地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金 55,000円 木更津市、君津市、袖ヶ浦市の消防機関と救急医療機関の連携強化を図ることにより、救急隊員に対する技術指導体制の充実、救急活動の事後の検証体制、研修の充実を図る。</p> <p>⑤ 消防救急無線設備維持管理負担金 4,574,459円 県下全域の消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務を共同処理する。</p> <p>⑥ 市危険物安全協会負担金 20,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
事業名	消防総務関係費（消防活動事業）					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	17,626		14,062		14,997		14,281		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	17,626		14,062		14,997		14,281	
	人件費	合計	0.70 人	4,757	0.70 人	4,757	0.70 人	4,817	0.70 人	4,686
		正職員	0.60 人	4,568	0.60 人	4,568	0.60 人	4,625	0.60 人	4,469
		臨時職員等	0.10 人	189	0.10 人	189	0.10 人	192	0.10 人	217
総事業費	22,383		18,819		19,814		18,967			
財源	合計	17,626		14,062		14,997		14,281		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	17,626		14,062		14,997		14,281			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	119番通報受付件数			件	3,771	3,296	3,112			
	救急出動 他市からの出動件数			件	67	42	17			
	救急出動 他市への出動件数			件	29	20	9			
単位当たりコスト	総事業費 / 市民		円	465	480	450				
事業成果	成果目標	指令業務及び消防救急無線の共同化により、近隣消防本部との連携が可能となり、広域的な消防力の充実強化が図れている。なお、具体的な成果目標を定めることは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	指令業務の共同化で、本市消防本部の救急車両が全て出動している場合でも君津市消防本部、安房郡市広域市町村圏事務組合消防本部の隣接応援を受け対応している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、1件の救急出動時間が長くなり受援及び応援出動が昨年度よりも多くなったと考えられる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
事業名	職員研修事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者		加藤昌臣	
事務区分	自治事務		法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	地方公務員法 消防組織法 救急救命士法								
実施の背景	消防への市民ニーズの高まりと複雑多様化する災害への対応能力が求められるため、消防学校への入校や各種講習を受講し、専門的な知識、技術を習得している。								
目的	各種講習会等に参加し、専門的知識及び技術を習得させることで、災害による被害を軽減させ、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的としている。								
事業概要	対象	消防職員					対象者数(全住民に対する割合)		94 人 (%)
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体		
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>●旅費 302,620円</p> <p>①県消防学校及び大学校 初任科(6名) 165,040円 救急科 (3名) 59,460円 予防査察科(1名) 2,720円 救助科(2名) 11,600円 火災調査科(1名) 4,080円 訓練指導科(2名) 1,560円 水難救助科(1名) 1,360円 危険物科(1名) 6,300円</p> <p>②その他 潜水士免許試験講習(2名) 13,960円 予防技術検定受験(2名) 2,740円 小型船舶免許講習(1名) 10,420円 総務関係実務研修会(2名) 8,560円 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習(1名) 5,160円 TRRT講習(1名) 9,660円</p> <p>●役務費 43,192円 予防技術検定受験手数料(2名) 12,026円 潜水士免許試験及び交付手数料(2名) 18,726円 JPTECインストラクター更新手数料(6名) 12,440円</p> <p>●負担金補助及び交付金 3,112,032円</p> <p>①消防学校入校負担金 初任科(6名) 1,614,923円 救急科(3名) 338,299円 予防査察科(1名) 31,757円 訓練指導科(2名) 35,090円 救助科(2名) 143,966円 火災調査科(1名) 94,164円 水難救助科(1名) 20,557円 危険物(1名) 19,216円</p> <p>②各種講習等受講負担金 玉掛け技能講習(1名) 21,450円 TRRT講習(1名) 60,000円 潜水士免許試験準備講習会(2名) 43,180円 二級小型船舶免許更新講習(1名) 85,500円 小型移動式クレーン技能講習(1名) 33,220円 小型船舶免許更新講習(1名) 9,000円 高所作業主任講習会(2名) 36,300円 JPTEC更新コース(14名) 42,000円 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習(1名) 19,910円 JPTECプロバイダーコース(4名) 34,000円 MCLS標準コース(4名) 30,000円 アドバンストロープレスキュー(3名) 47,100円 草刈機講習会(3名) 32,400円</p> <p>③消防職員自動車免許取得費補助金 中型自動車免許取得(4名) 320,000円</p>									
関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	1 常備消防費		
事業名	職員研修事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		3,954		3,458		3,616		2,764	
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	3,537		3,112		3,236		2,579	
		旅費	390		303		354		170	
		役務費	27		43		26		15	
	人件費	合計		0.70 人		4,757		0.70 人		4,817
		正職員	0.60 人		4,568		0.60 人		4,625	
		臨時職員等	0.10 人		189		0.10 人		192	
	総事業費		8,711		8,215		8,433		7,450	
	財源	合計		3,954		3,458		3,616		2,764
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財								76		
その他特財の内容										
一般財源		3,954		3,458		3,616		2,688		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	消防学校入校負担金				千円	2,298	2,467	1,514		
	普通旅費				千円	302	354	170		
	各種講習等受講負担金				千円	494	455	759		
	単位当たりコスト		総事業費	職員数		87	88	78		
事業成果	成果目標				研修の目的は、消防職員として消防に関する知識、技能の習得及び向上であるが、資格取得を目的とした研修もあることから、資格取得者数を成果目標とする。また、30年度から始まった消防職員自動車免許取得費補助金制度により、中型自動車免許以上を保有する機関員の増員を図る。					
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	初任科及び専科入校者数				人	17	19	11		
	中型自動車免許以上取得者				人	75/94	84/96	81/96		
	各種講習等受講者数				人	38	25	22		
事業の自己評価		消防学校入校及び研修会等へ参加し、新たな知識、技術を習得することにより適切な判断や処置が可能となる。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費		
事業名	職員制服等購入事業		担当課 消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度		
根拠法令等	消防組織法、消防吏員服制基準、富津市消防職員服制規則				
実施の背景	消防職員の被服は、消防組織法第16条に基づく「消防吏員服制基準」に準じ富津市消防職員服制規則で定めている。				
目的	制服や活動服をはじめとする被服の貸与は、消防職員としての統制や規律、秩序の確保、服制による指揮統制の明確化、災害現場等で活動する消防職員の安全を確保することを目的としている。				
事業概要	対象	消防職員	対象者数(全住民に対する割合) 94 人 (%)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
被服購入内容					
● 需用費（消耗品・被服費） 5,636,095円					
（内訳）					
① 新規採用職員4名分 1,685,575円					
② 職員更新分 3,950,520円					
● 備品購入費 3,052,984円					
（内訳）					
① 防火服一式（新規採用職員9名分） 1,841,400円					
② 防火長靴（新規採用職員9名分） 405,900円					
③ 安全帯 805,684円					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
事業名	職員制服等購入事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 事業費	合計	8,928	8,689	4,533	14,885				
		内訳	需用費	6,195	5,636	備品購入費	3,543	備品購入費	8,117	
			備品購入費	2,733	3,053	需用費	990	需用費	6,768	
	人件費	合計	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		正職員	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		9,994	9,755	5,612	15,928				
財源	合計	8,928		8,689		4,533		14,885		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	8,928		8,689		4,533		14,885			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	防火服一式貸与者				名	6	4	33		
	制服及び活動服貸与者				名	46	46	46		
	単位当たりコスト				総事業費 / 職員数	千円	104	58	178	
事業成果	成果目標	国が示す安全基準を満たしたセパレート型防火服や活動服を全職員に計画的に貸与するとともに、その他の貸与品についても充実を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		セパレート型防火服貸与済職員（再任用職員除）				名	91/91	89/90	88/89	
事業の自己評価	消防活動における安全な現場活動を行うため、平成30年度から3カ年計画でセパレート型防火服を全職員に貸与した。今後、防火服の貸与は10年を目安に順次更新を図る。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費
事業名	警防活動運営事業（活動費等）		担当課 消防署
総合戦略施策名	基本目標		担当係 消防係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田 俊幸
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度
根拠法令等	高圧ガス保安法、医療法、クレーン等安全規則、富津市救急業務実施規則等、春季・秋季全国火災予防運動実施要綱		
実施の背景	円滑な消防活動を遂行するため、安全かつ効果的な資機材等を整備・維持管理を図るもの。		
目的	複雑多様化する各種災害に対応するため職員の知識・技術向上、火災の警戒・鎮圧、人命救助・傷病者搬送等の消防活動に必要な資機材の整備・維持管理を行い、消防力の充実強化を図ることを目的としている。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		40,402 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	指定管理 <input type="checkbox"/>		
	委託先・指定管理者 (株)ナリコー・(株)エイバン商事、(株)TOKAI、(株)大崎コンピュータ等		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●報償費 15,725円 防火ポスター展等に参加する児童への記念品を購入		
	●普通旅費 3,260円 実務研修会及び違反是正研究会		
	●需用費 3,373,902円 ①消耗品費 2,283,912円 消防活動や講習会に必要な消耗品購入代 ②修繕費 1,089,990円 各資機材の修繕代		
	●役務費 308,220円 ①手数料 188,230円 医療用酸素の充填や無線機再免許申請印紙代 ②保険料 119,990円 消防業務賠償責任保険及び救命士賠償責任保険代		
	●各種設備保守点検等委託料 3,374,528円 感染性産業廃棄物処理・救急資器材滅菌処理・空気呼吸器・酸素、空気ポンペ耐圧検査 潜水資機材点検・消防無線機等		
	●原材料費 151,890円 訓練施設及び防火水槽の補修に必要な材料を購入		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
事業名	警防活動運営事業（活動費等）					担当課	消防署			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	10,704		10,336		9,179		10,041		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	5,801	需用費	6,483	需用費	5,617	需用費	6,719	
		委託費	4,327	委託費	3,374	委託料	3,014	委託料	2,959	
		役務費	340	役務費	308	役務費	406	役務費	264	
		原材料費	178	原材料費	152	原材料費	123	原材料費	83	
		その他	58	その他	19	その他	19	その他	16	
	人件費	合計	0.44 人	3,350	0.44 人	3,350	0.44 人	3,392	0.44 人	3,277
		正職員	0.44 人	3,350	0.44 人	3,350	0.44 人	3,392	0.44 人	3,277
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	14,054		13,686		12,571		13,318		
財源	合計	10,704		10,336		9,179		10,041		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	10,704		10,336		9,179		10,041			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	消防・救急・救助活動上必要な消耗品等の購入				千円	2,283	4,713	5,077		
	消防・救急・救助活動上必要な資機材の点検整備				千円	1,089	3,014	2,959		
	単位当たりコスト				総事業費 / 市民	円	339	305	316	
事業成果	成果目標	災害現場で使用する資機材等を点検委託し、円滑な消防活動を行えることを目標としているため、重大な故障（1件当たり修繕費10万円以上）の発生件数減少を成果目標値とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		1件あたり10万円以上を要した資機材修繕				件	1	2	2	
事業の自己評価	多種多様な災害に対応するための使用資機材を点検委託することで重大な故障の発生を防ぐことができ、現場活動を支障なく行えた。									
比較参考値	近隣の消防本部においても、複雑多様化する各種災害に対応するため、職員の資質向上を図り、地域の状況や特性を考慮しながら消防活動に必要な資器材整備の充実・強化を進めている。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 2	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費
事業名	警防活動運営事業（AED及び半自動式除細動器等借上）		担当課 消防署
総合戦略施策名	基本目標		担当係 救急係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田 俊幸
事務区分	自治事務	法定受託事務	昭和19年度
根拠法令等	富津市救急業務実施規則		
実施の背景	除細動器は救急車にAEDは消防車に積載し、傷病者の救命率を向上させる。また、隊員間の情報伝達に不可欠な無線機を配備する。		
目的	半自動式除細動器及びAEDをリース契約することにより、契約年数に応じた機器の更新維持管理費用の削減等を図りながらも救命処置資器材を充実させ、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上を目的としている。また、隊員間の情報伝達を密にし、安全に消防活動を遂行するため無線機を配備するものである。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		40,402 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者 (株)JA三井リース・セコム(株)・(株)大崎コンピュータエンジニアリング		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●借上料 1,695,240円		
	(内訳)		
	①半自動式除細動器 1,149,552円 【富津救急1号・富津救急2号車積載 (H30.12.1~R5.11.30)】		
	②AED 84,744円 【消防車3台に積載 (H30.12.1~R5.11.30)】		
③無線機借上料 460,944円 【署活動用400MHz帯携帯無線機 18台 (R3.3.1~R8.2.28)】			
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
事業名	警防活動運営事業（AED及び半自動式除細動器等借上）					担当課	消防署			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,321		1,695		1,695		1,273		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃貸料	1,321		1,695		1,695		1,273	
	人件費	合計	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人
		正職員		人	0		人	0		人
		臨時職員等		人	0		人	0		人
総事業費	1,321		1,695		1,695		1,273			
財源	合計	1,321		1,695		1,695		1,273		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,321		1,695		1,695		1,273			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		救急車の出動件数			件	2,680	2,452	2,258		
		消防車の救急支援出動			件	420	316	320		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	リース契約することによりシステム更新及び迅速なメンテナンスが可能となるため、正常な機器状態を維持できる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		半自動式除細動器による電気ショック実施回数			回	7				
事業の自己評価	<p>AEDは、心室細動や心室性頻拍（電気ショックが必要な心電図波形）には必要不可欠な救命処置であることから、現在の整備状況を維持する必要がある。</p> <p>また、無線機も隊員間の情報伝達に重要な物品であるため、現在の整備状況を維持する必要がある。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>半自動式除細動は、特殊な物品であるため、リース品として取り扱う業者が少なく保有する4台のうち2台を令和元年度から長期契約終了月に併せて新規購入した。</p> <p>無線機は、初回投資額を抑えることができるためにリースとした。</p>									

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1	
事業名	警防活動運営事業（備品購入）		担当課 消防署	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 消防係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田 俊幸	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度	
根拠法令等	消防組織法 消防力の整備指針 一般高圧ガス保安規則			
実施の背景	消防活動を遂行するにあたり必要な資器材を整備する。			
目的	消防職員が安全かつ効果的に消防活動を遂行できるように資器材を整備し、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守る。			
事業概要	対象	現場活動にあたる消防職員	対象者数(全住民に対する割合) 79 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●備品購入費 3,240,500円 (内訳)</p> <p>①常備消防用ホース(50mm×20本)399,960円 経年劣化及び現場活動で破損した修理不能ホースが毎年発生しているため、消火活動に最も重要な消防ホースの更新整備を図る。</p> <p>②携帯警報器(3台) 105,600円 火災現場で活動隊員の安全を確保するために使用する。</p> <p>③潜水資機材BCジャケット(3基) 129,360円 潜水時に浮力調整可能なジャケットを整備し、災害時に備える。</p> <p>④山岳救助用カラビナ(3個) 29,940円</p> <p>⑤都市型救助資機材(1式) 33,110円 山岳等の資器材を計画に整備し、災害時に備える。</p> <p>⑥災害用胴長(9着) 195,030円 水災害時の搜索活動等に備えるために整備</p> <p>⑦草刈機(1機) 32,000円 防火水槽を常に良好に使用できるように管理するために整備</p> <p>⑧救急隊員用訓練人形(1体) 2,315,500円 ※地方創生臨時交付金 救急隊員が救急現場での確に活動及び処置が行えるよう訓練を実施するために整備</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 3		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1			
事業名	警防活動運営事業（備品購入）					担当課	消防署				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	7,263		5,672		4,171		15,956			
	内訳 (人件費を除く)	備品購入費	7,263		5,672		4,171		15,956		
	人件費	合計	0.33 人	2,512		0.33 人	2,512		0.33 人	2,458	
		正職員	0.33 人	2,512		0.33 人	2,512		0.33 人	2,458	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	9,775		8,184		6,715		18,414				
財源	合計	7,263		5,672		4,171		15,956			
	国県支出金	1,058		2,315		750					
		国県支出金の内容	緊急消防援助隊設備整備費補助金、コロナ臨時交付金								
	地方債	4,900									
	その他特財					1,000					
		その他特財の内容	コミュニティ助成事業助成金、寄附金								
一般財源	1,305		3,357		2,421		15,956				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	消防用ホース				本	20	10	18		
		空気呼吸器用ポンベ購入数				本	0	3	3		
単位当たりコスト	総事業費 /										
事業成果	成果目標	災害現場で必要となる資器材の充実を図る。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		消防用ホース（65mm）保有数/目標数				本	210/290	223/290	238/290		
		消防用ホース（50mm）保有数/目標数				本	106/130	111/130	118/130		
空気呼吸器用ポンベ保有数/目標数				本	59/50	55/50	58/50				
事業の自己評価	<p>消防において消防用ホース及び空気呼吸器用ポンベの更新整備は必要不可欠な事業であり、その他の資器材についても計画的に整備することで活動の利便性等の向上、隊員の安全及び負担軽減に有効である。また、救急隊用訓練人形を整備したことにより、的確な処置、現場活動に生かすことができた。</p> <p>今後も、複雑多様な災害に対応できる機械器具を増強整備しなければならない。</p>										
比較参考値											
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> 消防用ホースは、経年劣化及び訓練等により修理不能ホースが多く発生し、目標数を下回っている状態が続いているため、今後も継続的に購入し、目標数に近づけるよう整備をする。 空気呼吸器用ポンベは目標数を上回っているが、毎年約5本の廃棄があるため、目標数を下回らないよう整備する。 										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート (概要説明書)			
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費
事業名	車両維持管理費		担当課 消防署
総合戦略施策名	基本目標		担当係 消防係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田 俊幸
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度
根拠法令等	消防組織法、道路交通法、道路車両運送法、消防力の整備指針		
実施の背景	消防活動の遂行に必要な消防車両を維持管理する。		
目的	火災をはじめとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持管理して市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。		
対象	市民		対象者数(全住民に対する割合)
			40,402 人 (100.0 %)
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)			
事業概要	●需用費	7,840,646円	
	①消耗品費	32,821円	
	②燃料費	4,623,261円	レギュラーガソリン 14,921L 軽油 8,236L
	③修繕料	3,184,564円	車両法定点検料 6カ月×10台 144,851円 9カ月×2台 19,800円 12カ月×12台 224,139円 15カ月×2台 19,800円 18カ月×1台 9,900円 計418,490円
			車検整備代 5台 482,460円 車両修繕料 2,283,614円
	●役務費	359,357円	
	①手数料	63,990円	車検×5台 54,770円・船舶検査(1台)8,200円・消火器手数料(1台)1,020円
	②保険料	295,367円	自動車損害共済保険×18台 257,017円 車検に伴う自賠責保険×10台 38,350円
	●公課費	248,400円	車検に伴う自動車重量税×10台
	●使用料	196,780円	有料道路通行料
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	1 常備消防費		
事業名	車両維持管理費					担当課	消防署			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		10,206		8,645		9,396		7,059	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	8,784	需用費	7,841	需用費	8,148	需用費	6,276
			公課費	690	役務費	359	公課費	689	役務費	389
			役務費	482	公課費	248	役務費	424	公課費	319
			使用料及び賃貸料	250	使用料及び賃貸料	197	使用料及び賃貸料	135	使用料及び賃貸料	75
	人件費	合計	0.33 人	2,512	0.33 人	2,512	0.33 人	2,544	0.33 人	2,458
		正職員	0.33 人	2,512	0.33 人	2,512	0.33 人	2,544	0.33 人	2,458
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		12,718		11,157		11,940		9,517	
	財源	合計		10,206		8,645		9,396		7,059
国県支出金						55				
		国県支出金の内容		消防・救急体制整備費補助金						
地方債										
その他特財						7		17		
	その他特財の内容		雑入							
一般財源		10,206		8,645		9,334		7,042		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	車両点検（法定点検・車検）				台	32	38	32		
	日常点検				回	730	730	730		
	週末車両点検				回	104	104	104		
単位当たりコスト		総事業費 / 車両台数（19台）		千円	587	628	501			
事業成果	成果目標 車両点検管理表に基づき、計画とおりに点検整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理することにより、円滑な消防活動を実施することができる。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	1件あたり10万円以上の修繕等				件	5	3	5		
事業の自己評価		定期的な点検及び整備を実施することにより、故障を早期に発見し最低限の修繕費で抑えることが期待できる。しかし、運用開始から15年以上経過している車両が多く、経年劣化や老朽化による修繕費の増加が懸念されるため、計画的な車両の更新が必要である。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業																			
事業シート（概要説明書）																					
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費																		
事業名	消防庁舎維持管理費		担当課 消防総務課																		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係																		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣																		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和47年度																		
根拠法令等	消防法 水道法 電気事業法 浄化槽法等																				
実施の背景	消防庁舎の機能維持に係る各種業務委託、24時間交替で勤務する上で必要な光熱水費を支出している。																				
目的	円滑な消防行政と24時間交替で勤務する職員の職場環境を維持することを目的とする。																				
事業概要	対象	市民及び消防職員	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)																		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>																	
		委託先・指定管理者																			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>																	
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>																	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
<p>●需用費 16,108,773円</p> <p>①消耗品費 84,862円</p> <p>②燃料費 0円</p> <p>③光熱水費 11,037,322円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">電気</td> <td style="text-align: center;">水道</td> <td style="text-align: center;">LPガス</td> </tr> <tr> <td>消防防災センター</td> <td style="text-align: right;">8,461,365円</td> <td style="text-align: right;">808,335円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>消防署天羽分署</td> <td style="text-align: right;">1,273,931円</td> <td style="text-align: right;">249,370円</td> <td style="text-align: right;">244,321円</td> </tr> </table> <p>④修繕料 4,986,589円</p> <p>消防防災センター 2,737,913円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用電源切替工事 748,990円 ・電源災害対応工事 995,060円 ・その他修繕等(19件) 993,863円 <p>落雷事故を起因とする庁舎施設修繕 2,198,196円 (エアコン、電気設備、国旗掲揚棟、制御装置、自火報、受水槽、ネットワーク)</p> <p>消防署天羽分署 50,480円</p> <p>●備品購入費 1,805,782円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①資器材収納庫 381,920円</td> <td>②資器材収納庫棚板 73,282円</td> </tr> <tr> <td>③洗濯機 79,200円</td> <td>④エアードック 94,600円</td> </tr> <tr> <td>⑤ロッカー型衣類型乾燥機 1,143,780円</td> <td>⑥衣類型乾燥機延長コード 33,000円</td> </tr> </table> <p>●委託料 3,439,037円 消防庁舎に係る保守点検、清掃委託等</p> <p>●役務費 128,398円</p> <ul style="list-style-type: none"> ①手数料 合併浄化槽汚泥汲取り 76,080円 ②保険料 建物総合損害共済 52,318円 <p>●原材料費 40,778円 コンパネ・クランプ等</p>					電気	水道	LPガス	消防防災センター	8,461,365円	808,335円	-	消防署天羽分署	1,273,931円	249,370円	244,321円	①資器材収納庫 381,920円	②資器材収納庫棚板 73,282円	③洗濯機 79,200円	④エアードック 94,600円	⑤ロッカー型衣類型乾燥機 1,143,780円	⑥衣類型乾燥機延長コード 33,000円
	電気	水道	LPガス																		
消防防災センター	8,461,365円	808,335円	-																		
消防署天羽分署	1,273,931円	249,370円	244,321円																		
①資器材収納庫 381,920円	②資器材収納庫棚板 73,282円																				
③洗濯機 79,200円	④エアードック 94,600円																				
⑤ロッカー型衣類型乾燥機 1,143,780円	⑥衣類型乾燥機延長コード 33,000円																				
関連事業																					

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 15 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
事業名	消防庁舎維持管理費					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		17,738	21,523	11,159	13,907				
	(人件費を除く)	内訳	需用費	13,406	需用費	16,109	需用費	7,513	需用費	7,353
			委託料	3,979	委託料	3,439	委託料	3,439	委託料	6,129
			役務費	188	備品購入費	1,806	役務費	155	備品購入費	173
			原材料費	165	役務費	128	原材料費	52	役務費	166
					原材料費	41			原材料費	86
	人件費	合計	0.49人	3,215	0.49人	3,215	0.49人	3,256	0.49人	3,174
		正職員	0.40人	3,045	0.40人	3,045	0.40人	3,084	0.40人	2,979
		臨時職員等	0.09人	170	0.09人	170	0.09人	172	0.09人	195
	総事業費		20,953	24,738	14,415	17,081				
財源	合計		17,738	21,523	11,159	13,907				
	国県支出金			995						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財		2,900	1,400	600					
その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金								
一般財源	14,838	19,128	10,559	13,907						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	活動実績	電気使用量（消防防災センター・消防署天羽分署）				kw	244.604	266.958	250.264	
		水道使用量（消防防災センター・消防署天羽分署）				m ³	2,423	2,427	2,558	
		LPガス使用量（消防署天羽分署）				m ³	443	475	516	
単位当たりコスト		総事業費		/						
事業成果	成果目標		施設、設備の点検を実施することにより消防庁舎等の機能維持に努める。 庁舎全体の節電、節水に努め、光熱水費の高騰に対応する。							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	成果	電気料金（消防防災センター・消防署天羽分署）				円	9,735,296	5,410,583	4,446,452	
		水道料金（消防防災センター・消防署天羽分署）				円	1,057,705	1,059,190	1,119,580	
LPガス料金（消防署天羽分署）				円	244,321	256,289	257,752			
事業の自己評価		電気、水道、LPガスの使用量は、前年度と比較し削減を達成できたものの電気料金の高騰により支出額が増大し、令和4年度は12月補正予算で対応することとなった。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		消防本部の電力需給契約の相手方 令和3年度 (株) ホープエナジー (令和4年3月 破産) 令和4年度 東京電力 (株) エナジーパートナー								

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	常備消防費
事業名	消防団活動事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	総務係		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める			施策番号	5	作成責任者	加藤昌臣	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和47年度		
根拠法令等	消防組織法、富津市消防団の定員、任免、服務等に関する条例								
実施の背景	消防団員は、特別職地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することを任務としていることから、消防団員の報酬及び災害出勤等に伴う出勤費用並びに福利厚生を行う。								
目的	地域住民の安全・安心を確保するとともに消防団活動を円滑に行える環境を整備することを目的としている。								
事業概要	対象	消防団員及び市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
貸付			貸付先						
その他		その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<ul style="list-style-type: none"> ●報酬 11,575,000円 <ul style="list-style-type: none"> ①上半期 5,691,700円 ②下半期 5,678,000円 ③機能別団員 93,000円 ④滞納処分 112,300円 ●旅費（費用弁償）1,543,260円 <ul style="list-style-type: none"> ①費用弁償 94,260円 消防団会議等 ②出勤手当 1,449,000円 出勤1回 1,000円 ●修繕料 160,075円 小型ポンプ修理 ●役務費 64,650円 <ul style="list-style-type: none"> ①切手代 36,800円 通信用切手 ②電波利用料 27,850円 消防団トランシーバー65局分 ●備品購入費 660,000円 <ul style="list-style-type: none"> 消防用ホース 20本 660,000円 消防施設強化事業補助金 補助率1/6 ●負担金・補助及び交付金 18,389,579円 <ul style="list-style-type: none"> ①消防団員退職報償金支給事務負担金 10,630,480円 ②消防団員福祉共済負担金 1,416,000円 ③消防団員等公務災害補償事務負担金 1,228,659円 ④県消防協会負担金 114,000円 ⑤県消防協会君津支部負担金 28,000円 ⑥消防団員等公務災害見舞金支給事務負担金 53,440円 ⑦防火防災訓練災害補償等共済負担金 42,000円 ⑧消防団運営交付金 4,877,000円 									
関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	2 常備消防費		
事業名	消防団活動事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 事業費	合計	53,926		32,393		32,940		37,900	
		内訳	報酬	33,585	負担金補助及び交付金	18,390	負担金補助及び交付金	18,431	負担金補助及び交付金	18,496
			負担金補助及び交付金	18,750	報酬	11,575	報酬	11,622	報酬	12,135
			備品購入費	1,045	旅費	1,543	旅費	1,713	備品購入費	5,821
			旅費	283	備品購入費	660	備品購入費	935	旅費	1,216
			その他	263	その他	225	その他	239	その他	232
	合計	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	
	人件費	正職員	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	54,992		33,459		34,019		38,943		
財源	合計	53,926		32,393		32,940		37,900		
	国県支出金	113		110		106		1,741		
		国県支出金の内容		消防団総合整備事業・消防団救助能力向上資器材緊急整備事業						
	地方債									
	その他特財	27		323		116		118		
その他特財の内容	雑入									
一般財源	53,786		31,960		32,718		36,041			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	災害出動（年間延人数）				人	925	877	815		
	各訓練等出動（年間延人数）				人	524	751	216		
	消防団員募集等広報配布部数				部	500	500	1,000		
	単位当たりコスト	総事業費	／	人口（市民）		828	825	923		
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域消防力を維持するため消防団員を確保する。 ・有事の際に万全を期するため全団員が普通救命講習を定期的受講する。 ・救急法を指導するため講師となる応急手当普及員を養成する。 								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		消防団員数（実員/定数）				人	472/552	479/552	489/552	
		普通救命講習受講者数				人	0	0	0	
応急手当普及員受講者数				人	24	25	34			
事業の自己評価	<p>地域消防力の維持に必要な不可欠な消防団員が年々減少しているが、令和元年度から消防団0Bを活用し、地域の災害対応に限定した機能別団員制度を導入したことで団員数の減少に歯止めを掛けることが出来た。引き続き、団員の確保に努めるとともに消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動等を実施していく。</p>									
比較参考値	<p>令和3年度 報酬額（年）（単位：円） 団長 分団長 団員 出動手当</p> <p>木更津市 260,000円 119,000円 27,000円 1,400円（1回）</p> <p>君津市 250,000円 78,000円 21,000円 1,400円～1,800円（1回）</p> <p>袖ヶ浦市 228,000円 102,000円 24,000円 1,300円（1回）</p>									
その他特記すべき事項	<p>令和4年4月1日現在 報酬額（年）（単位：円） 団長 分団長 団員 災害出動手当</p> <p>木更津市 82,500円 50,500円 36,500円 4,000円～8,000円（1日）</p> <p>君津市 250,000円 78,000円 36,500円 4,000円～8,000円（1回）</p> <p>袖ヶ浦市 228,000円 102,000円 36,000円 4,000円～8,000円（1日）</p>									

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	日常備消防費		
事業名	出初式運営事業					担当課	消防総務課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係				
	基本的な施策の方向				施策番号						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度		昭和46年度				
根拠法令等											
実施の背景	富津市消防出初式は、昭和46年に第1回が開催して以来、現在も伝統行事として実施している。開催日は、毎年1月の第2日曜日としている。										
目的	消防団員の士気の高揚、消防力の現状と規律、統制のある部隊行動を市民に公開し、消防に対する関心や信頼を深め、防火思想の普及を図ることを目的としている。										
事業概要	対象	消防職団員及び市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							40,402 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者									
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体	<input type="checkbox"/>
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先								
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費（表彰記念品） 48,400円 ●旅費（消防団員出動手当） 68,000円 <p>出初式は、式典及び訓練演技の2部構成で開催している。 式典では、消防職団員に対する表彰を行い、訓練演技では、消防団員や幼年消防クラブによる演技訓練を披露している。 ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小し式典のみ開催した。</p>											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	2 日常備消防費			
事業名	出初式運営事業					担当課	消防総務課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	53		116		102		42			
	内 訳 (人件費を除く)	報償費	53		旅費	68		旅費	54		
					報償費	48		報償費	48		
	人件費	合計	0.21 人	1,599		0.21 人	1,599		0.21 人	1,564	
		正職員	0.21 人	1,599		0.21 人	1,599		0.21 人	1,564	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
総事業費	1,652		1,715		1,721		1,606				
財源	合計	53		116		102		42			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	53		116		102		42				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		出動手当（出初式当日）			円	54,000	54,000	0			
		出動手当（出初式予行演習）			円	14,000	0	0			
	参加団員数			人	52	54	0				
単位当たりコスト	総事業費	／	参加団員数	千円							
事業成果	成果目標	市民に防火や防災に対する認識を深め、有事の際の災害を最小限にとどめるなど防火・防災意識の高揚を図る。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		消防団員数（実員/定数）			人	472/552	479/552	489/552			
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症拡大対策として、規模を縮小及び式典のみの開催にするなど開催方法を創意工夫し、出初式を開催した。										
比較参考値	近隣市町村をはじめ、県内の全ての市町村が年頭の行事として出初式を開催している。										
その他特記すべき事項	●消防団員出動手当 新型コロナウイルス感染症の影響により出初式が縮小となったため減額となった。										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	
事業名	操法大会運営事業		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	富津市消防団交付金交付要綱			
実施の背景	消防団は、火災や災害時において冷静かつ迅速に行動できるよう、消防基本訓練を通じ節度ある行動が必要である。消防操法大会は、それらすべてを盛り込んだ訓練である。			
目的	消防操法は、ホース延長や放水技術等、消防活動の基本を習得し、訓練を通じて団員同士の団結力を高めることも目的とする。			
事業概要	対象	市民及び消防団員	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●備品購入費 541,200円</p> <p>①消防団操法用ホース（12本） 435,600円</p> <p>②消防団操法用標的（1基） 105,600円</p> <p>※消防団総合整備事業 補助率1/6</p> <p>消防操法訓練は、ホース延長や放水訓練技術の習得、規律の保持はもとより、団員同士の結束力を高めるためには必要不可欠な訓練であり、隔年で市内大会（ポンプ車の部・小型ポンプの部）を開催している。各部の優勝分団は、君津支部大会に出場、準優勝分団は、翌年の君津支部大会に出場する。</p> <p>※富津市消防操法大会及び君津支部消防操法大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止（備品は操法訓練を目的としているため購入）</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事業名	操法大会運営事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,626		541		535		781		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,318	備品購入費	541	備品購入費	535	備品購入費	781	
		委託料	649							
		備品購入費	559							
		報償費	100							
	合計	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043	
	人件費	正職員	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	3,692		1,607		1,614		1,824		
財源	合計	2,626		541		535		781		
	国県支出金	93		89		88		129		
		国県支出金の内容		消防団総合整備事業補助金						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	2,533		452		447		652			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	市内大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）			分団	0	0	0			
	支部大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）			分団	0	0	0			
	県大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）			分団	0	0	0			
単位当たりコスト	総事業費	/	大会出場分団数	千円	0	0	0			
事業成果	成果目標	火災対応に万全を期するための基本動作を習得することが目標であることから、目標値は計れない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	令和3年度に続き令和4年度も中止となり、2年を1期としている消防団としては、新入団員は、操法訓練を経験することなく1期が終わってしまったため、操法訓練を通じて習得していた活動力が低下してしまうので、令和4年度は他の活動訓練を実施し、活動力の向上に努めた。									
比較参考値	木更津市、君津市、袖ヶ浦市についても、本市と同様に隔年にて操法大会を開催している。									
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員出動手当 ・健康診断委託料 ・支部消防操法大会出場分団交付金 新型コロナウイルス感染症の影響により富津市消防操法大会及び君津支部消防操法大会が中止となったため支出なし。									

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート (概要説明書)					
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費		
事業名	団員制服等購入事業		担当課 消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、富津市消防団服制規則 富津市消防団被服貸与規則				
実施の背景	富津市消防団発足時から、消防団に対する被服、装備品の貸与を行っている。平成26年12月から「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、安全装備品の充実を図っている。				
目的	全ての消防団員を対象に、消防活動を安全に遂行するため、必要な装備品を継続して貸与することを目的とする。				
事業概要	対象	消防団員	対象者数(全住民に対する割合) 472 人 (%)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)					
<p>●消耗品費 2,251,370円 (内訳)</p> <p>①安全装備品 (消防団総合整備事業 補助率1/6)</p> <p>保安帽×30個 363,000円 防火長靴×30足 346,500円</p> <p>②消防団員用被服 (消防団総合整備事業 補助率1/6)</p> <p>活動服一式 1,008,150円 (活動服上下 階級章 所属章 ベルト×各50)</p> <p>アポロキャップ×50個 143,000円 Tシャツ×30枚 63,580円</p> <p>③その他 消防団員用被服</p> <p>脚カバーチャップス×5着 83,985円 レインスーツ×8着 96,800円 消防団活動服(上着)×5着 46,750円 消防団活動服(ズボン)×5着 36,410円 活動服階級章×75枚 43,890円 消防団ベルト×15本 12,045円 消防団短靴×1足 7,260円</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事業名	団員制服等購入事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	7,722		2,251		2,411		7,994		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	7,722		2,251		2,411		7,994	
	人件費	合計	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		正職員	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	8,788		3,317		3,490		9,037			
財源	合計	7,722		2,251		2,411		7,994		
	国県支出金	2,340		319		321		1,471		
		国県支出金の内容		消防団総合整備事業・消防団救助能力向上資器材緊急整備事業・地方創生臨時交付金						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	5,382		1,932		2,090		6,523			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	消防団員活動服購入数				着	50	50	70		
単位当たりコスト	総事業費	／	団員数	千円	7,028	7,286	18,481			
事業成果	成果目標	消防団員の個人装備について、平成26年2月7日付け消防庁告示「消防団員の装備の基準」の安全装備品を検討し、計画的に貸与していく。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		新デザイン活動服貸与済み団員数				着	358/472	360/479	186/489	
事業の自己評価		消防団員が安全に現場活動できるよう消防団総合整備事業補助金及び消防団救助能力資器材緊急整備事業補助金を活用し、整備を進めている。今後も消防団の安全を確保のため、装備品を計画的に整備していく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	
事業名	詰所等管理費		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	消防組織法			
実施の背景	消防団の拠点施設を維持管理するため、必要な経費を支出している。			
目的	災害対応に万全を期することはもとより、消防団活動を円滑に遂行するため、消防団拠点施設の維持管理を目的とする。			
事業概要	対象		対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 有限会社すみれ園、井上清掃社		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
消防団詰所（詰所16施設・機庫4施設・旧詰所1施設）管理費				
●需用費 光熱水費（22施設） 1,038,301円				
①電気料 731,929円				
②水道料 306,372円				
●需用費 修繕料等 1,220,970円				
●役務費 浄化槽検査手数料及び保険料 147,830円				
第1分団第1部 14人槽 10,000円 第1分団第2部 5人槽 5,000円				
第2分団第1部 5人槽 5,000円 第5分団第1部 7人槽 5,000円				
第6分団第1部 5人槽 5,000円 第8分団第1部 7人槽 5,000円				
第9分団第1部 7人槽 5,000円 第7分団第1部 5人槽 5,000円				
保険料 建物総合損害共済保険料（22施設） 102,830円				
●委託料 浄化槽保守点検委託料 各3回 82,500円				
第1分団第1部 14人槽 13,200円 第1分団第2部 5人槽 9,900円				
第2分団第1部 5人槽 9,900円 第5分団第1部 7人槽 9,900円				
第6分団第1部 5人槽 9,900円 第7分団第1部 5人槽 9,900円				
第8分団第1部 7人槽 9,900円 第9分団第1部 7人槽 9,900円				
●使用料及び賃借料 詰所・防火水槽用地借上料 877,547円				
①富津地区 251,939円				
②大佐和地区 281,182円				
③天羽地区 344,426円				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）												
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費			
事業名	詰所等管理費					担当課	消防総務課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）					
コスト	合計	2,733		3,367		2,427		2,352				
	内 訳 (人件費を除く)	需用費	1,544		2,259		1,295		1,165			
		使用料及び賃貸料	950		877		897		946			
		役務費	153		148		152		158			
		委託料	86		83		83		83			
		合計	0.14 人		1,066		0.14 人		1,079		0.14 人	
	人件費	正職員	0.14 人		1,066		0.14 人		1,079		0.14 人	
		臨時職員等	人		0		人		0		人	
	総事業費	3,799		4,433		3,506		3,395				
	財源	合計	2,733		3,367		2,427		2,352			
国県支出金												
国県支出金の内容												
地方債												
その他特財				700		249		1				
その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入											
一般財源	2,733		2,667		2,178		2,351					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	活動実績											
	単位当たりコスト				総事業費	/						
事業成果	成果目標	消防団が活動するための拠点施設として必要不可欠であることから、継続して維持管理する。										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	成果											
事業の自己評価												
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	
事業名	車両維持管理費		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、道路交通法			
実施の背景	消防団活動を円滑に遂行するにあたり、必要な消防車等を維持管理する。			
目的	火災をはじめとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防団車両を常に万全な状態に維持管理することにより、市民の生命、身体、財産を守ることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
定期的に点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持をする。				
<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 修繕費 1,058,063円 <ul style="list-style-type: none"> ① 法定点検料（1台） 28,270円 ② 車検整備代（4台） 387,145円 ③ 車両修繕料 642,648円 ● 役務費 418,030円 <ul style="list-style-type: none"> ① 手数料（車検4台 代行料・印紙代） 50,410円 ② 保険料（任意保険24台、強制保険4台） 367,620円 ● 公課費（車検に伴う自動車重量税4台） 161,600円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 25 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事業名	車両維持管理費					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	3,380		1,637		3,298		1,533		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	1,840	需用費	1,058	需用費	1,879	需用費	978	
		役務費	799	役務費	418	役務費	714	役務費	409	
		公課費	741	公課費	161	公課費	705	公課費	146	
	人件費	合計	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		正職員	0.14 人	1,066	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079	0.14 人	1,043
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	4,446		2,703		4,377		2,576			
財源	合計	3,380		1,637		3,298		1,533		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財			34						
その他特財の内容	雑入									
一般財源	3,380		1,603		3,298		1,533			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	車検整備料（R2/4台、R3/20台、R4/4台）				円	387,145	1,326,167	265,082		
	車両修繕料（R2/13台、R3/18台、R4/12台）				円	642,648	497,959	363,506		
	単位当たりコスト				総事業費 / 保有台数（24台）	円	112,625	182,375	107,333	
事業成果	成果目標	定期点検、整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理することにより円滑な消防活動を実施する。なお、車両の維持管理が目標であり目標値の算出は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費		
事業名	消火栓維持管理事業		担当課 消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	消防法第20条第2項 水道法第24条第1項及び第2項				
実施の背景	根拠法令に基づき、年間を通じて市内消火栓の外観点検及び機能点検を行っている。 消防本部からかみず水道広域連合企業団へ消火栓維持管理を依頼し、故障等があった場合に修繕を行っている。				
目的	現在、市内に設置されている消火栓は、設置より満35年以上経過しているものが多く、経年劣化により、開閉困難や漏水による使用不能など、活動に支障をきたす事象が発生しているため、費用を投入し修繕を行い、有事の際に万全を期すことを目的としている。				
事業概要	対象	消防団員及び市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●消火栓維持管理負担金 4,151,277円（市内消火栓の維持管理費）</p> <p>（内訳）</p> <p>①小久保地先 2箇所</p> <p>②富津地先 1箇所</p> <p>③相川地先 1箇所</p> <p>④恩田地先 1箇所</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	3 施設費		
事業名	消火栓維持管理事業						担当課	消防総務課		
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	5,000		4,151		4,996		4,992		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	5,000		4,151		4,996		4,992	
	人件費	合計	0.07 人	533	0.07 人	533	0.07 人	540	0.07 人	521
		正職員	0.07 人	533	0.07 人	533	0.07 人	540	0.07 人	521
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,533		4,684		5,536		5,513			
財源	合計	5,000		4,151		4,996		4,992		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	5,000		4,151		4,996		4,992			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	消火栓維持管理（修繕・移設・撤去）				基	5	1	4		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	成果									
事業の自己評価	市内上水道の老朽化に伴い、市制施行以前から敷設されている消火栓に漏水等の故障が多発している。また、近年は民地内の消火栓についても土地所有者から移設依頼の申出も増加しており、予算の確保に苦慮している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費	
事業名	消火栓新設改良事業		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	消防法第20条第1項 水道法第24条第1項			
実施の背景	消防施設整備計画に基づき、消防水利の不足している地域に、計画的に整備する。			
目的	消火栓を新設改良によりバランス良く配置し、防火水槽と併せ、消防水利の充足率を100%にすることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 本事業は、かずさ水道広域連合企業団の配管改良及び延伸計画を基に事業を進めている。			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●消火栓改良事業 12基 10,037,500円</p> <p>（内訳）</p> <p>①富津地先（2基） 1,972,700円</p> <p>②下飯野地先（1基） 974,700円</p> <p>③千種新田地先（3基） 2,193,200円</p> <p>④小久保地先（2基） 1,717,400円</p> <p>⑤亀田地先（2基） 1,601,300円</p> <p>⑥亀沢地先（1基） 823,900円</p> <p>⑦更和地先（1基） 754,300円</p> <p>●令和3年度消火栓維持管理費負担金過年度支出 721,659円</p> <p>※かずさ水道広域連合企業団から令和3年度消火栓改良工事の負担金に不足額があると申し出があり、令和4年度に実施する改良工事の内容を精査し支出したものの。</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費	
事業名	消火栓新設改良事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	22,839		10,759		16,123		9,548		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	22,839		10,759		16,123		9,548	
	人件費	合計	0.07 人	533	0.07 人	533	0.07 人	540	0.07 人	521
		正職員	0.07 人	533	0.07 人	533	0.07 人	540	0.07 人	521
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	23,372		11,292		16,663		10,069			
財源	合計	22,839		10,759		16,123		9,548		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債			7,600				9,500		
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	22,839		3,159		16,123		48			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	消火栓新設改良数				基	12	21	14		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	消防施設整備計画に基づき、新設消火栓は、水利の不足している地域に効果的に設置し、老朽した配水管改良工事と併せ、充足率の向上を目指す。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		消防水利充足率				%	83.1	83.1	83.4	
事業の自己評価	「消防水利の設置基準」を満たす消火栓の新設は、上水道延伸事業により設置された増圧ポンプ場貯水槽の水量以上は放水できない基準外消火栓となることから、消防水利の充足率には反映していない。今後は、配水管改良に伴う消火栓改良工事を主体に実施する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費		
事業名	消防施設整備事業		担当課 消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	消防法 消防組織法 消防力の整備指針				
実施の背景	消防本部が管轄する行政財産（消防庁舎）の機能維持及び管理を行っている。				
目的	消防庁舎の機能を維持管理し、有事の際に備えることを目的とする。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●工事請負費 1,133,000円 天羽分署空調設備改修工事</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費		
事業名	消防施設整備事業					担当課	消防総務課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	0		1,133		7,459		3,234			
	内訳 (人件費を除く)	工事請負費	0		1,133		7,459		2,750		
								委託費		484	
	人件費	合計	0.00 人	0		0.07 人	533		0.07 人	521	
		正職員	人	0		0.07 人	533		0.07 人	521	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
総事業費	0		1,666		7,999		3,755				
財源	合計	0		1,133		7,459		3,234			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	0		1,133		7,459		3,234				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績										
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	成果目標	消防施設（消防庁舎、防火水槽等）を適正に維持管理するとともに、有事の際にはその機能を最大限に活用し、被害を最小限に抑える。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症対策として地方創生臨時交付金を活用し、消防署天羽分署2階事務室の老朽した空調設備を更新することができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費
事業名	消防自動車等整備事業		担当課 消防総務課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度
根拠法令等	消防組織法 消防力の整備指針 道路交通法		
実施の背景	「消防力の整備指針」に基づき、人口や防火対象物の状況により、消防活動に必要な消防車両及び資機材を、計画的に整備する。		
目的	消防体制の充実強化を図り、迅速的確な消防活動を行うため、老朽化が進んでいる車両を計画的に更新、整備することを目的としている。		
事業概要	対象	消防職団員及び市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)
	実施方法	直接実施	○
		業務委託	
		一部委託	
		指定管理	
委託先・指定管理者			
直接補助		間接補助	
貸付		貸付先	
その他		その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
<p>●備品購入費 71,629,294円</p> <p>①災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 59,950,000円（消防署天羽分署配備） ※緊急消防援助隊設備整備費補助金 14,787,000円（基準額の1/2）</p> <p>②小型動力ポンプ付積載車 11,679,294円（消防団第11分団第1部配備） ※消防施設強化事業補助金 471,000円（基準額の1/6）</p> <p>●公課費 123,000円 自動車重量税</p> <p>●役務費 46,766円</p> <p>①自賠責保険 15,340円</p> <p>②任意保険 10,386円</p> <p>③リサイクル料 21,040円</p>			
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費	
事業名	消防自動車等整備事業				担当課	消防総務課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		51,129	71,800	52,812	0				
	（人件費を除く） 内 訳	備品購入費	51,040	備品購入費	71,630	備品購入費	52,653	備品購入費	0	
		公課費	58	公課費	123	公課費	90	役務費	0	
		役務費	31	役務費	47	役務費	69	公課費	0	
	人件費	合計	0.07 人	533	0.07 人	533	0.07 人	540	0.00 人	0
		正職員	0.07 人	533	0.07 人	533	0.07 人	540	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		51,662	72,333	53,352	0				
	財源	合計		51,129	71,800	52,812	0			
国県支出金			14,274	15,258	13,028					
		国県支出金の内容	緊急消防援助隊設備整備費補助金1/2・消防施設強化事業補助金1/6							
地方債			36,700	44,400	7,400					
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源		155	12,142	32,384	0					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	消防車両更新台数			台	2	3	0		
		ドライブレコーダー取付台数（常備・非常備）			台	2	3	0		
単位当たりコスト		総事業費	／							
事業成果	成果目標		消防署及び消防団の出動体制を整えるため、老朽した消防車両の更新を進める。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	成 果	更新した消防車両台数（常備）			台	1	2	0		
		更新した消防車両台数（非常備）			台	1	1	0		
		ドライブレコーダー搭載車両（常備）			台	7/18	6/18	5/18		
事業の自己評価		老朽した車両2台を更新したことで、消防活動の充実強化を図ることができた。今後も円滑な消防活動を行うため、計画的に整備していく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費
事業名	消防団詰所等整備事業		担当課 消防総務課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 加藤昌臣
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度
根拠法令等	消防法、消防組織法		
実施の背景	昭和46年の市制施行に伴い富津市消防団が発足した。地域を守る消防団（分団部）の消防拠点として詰所を各地区に設置している。		
目的	消防団活動を円滑に実施するため、消防車両及び資機材の収納と消防団員が災害に備え待機することができる施設を整備する。		
対象	消防職団員及び市民		対象者数(全住民に対する割合)
			40,402 人 (100.0 %)
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託
			一部委託
			指定管理
	委託先・指定管理者		
	直接補助		間接補助
		補助先	実施主体
	貸付		貸付先
	その他		その他の内容
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●工事請負費 526,900円 消防団11分団第2部詰所給水管布設工事		
	●水道加入負担金 110,000円		
	●手数料 4,000円		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 35 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費		
事業名	消防団詰所等整備事業					担当課	消防総務課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	0		641		2,310		17,856			
	内訳 (人件費を除く)	工事請負費	0		工事請負費	527		工事請負費	17,844		
					負担金	110			役務費	12	
					役務費	4					
	合計	0.00 人	0		0.07 人	533		0.07 人	540		
	人件費										
	正職員	0		0.07 人	533		0.07 人	540			
	臨時職員等	0		人	0		人	0			
	総事業費	0		1,174		2,850		23,070			
財源	合計	0		641		2,310		17,856			
	国県支出金										
		国県支出金の内容		消防施設強化事業補助金1/6							
	地方債							12,700			
	その他特財					2,300					
	その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、繰越金								
一般財源	0		641		10		5,156				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績										
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	成果目標				適正な改修と更新計画に基づき、地域の防災拠点施設としての機能を維持する。また、拠点施設の統廃合を進め、用途を廃止した機庫は解体し、用地を有効活用する。						
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	成果										
事業の自己評価				第11分団第2部詰所は、建設以来湧水を水源とした貯水槽からの水を生活用水として利用してきたが、送水ポンプが故障し緊急の復旧工事が必要となった。災害拠点施設への安定的な給水を確保するため上水道からの給水に切り替えることとした。全ての詰所が上水道への切り替えを完了した。							
比較参考値											
その他特記すべき事項											